

「再生可能エネルギー事業をグローバルに展開する
Mainstream Renewable Power への出資参画」
テレフォンカンファレンス 質疑応答

1. 日時： 2022年3月24日（木） 17:00～17:30
2. 当社説明者： 執行役員プロジェクト本部長 中井 一雅
プロジェクト開発第三部長 中野 行庸
IR 部長 稲室 昌也
3. 質疑応答：

<質問者 1>

- Q1：再エネ案件での中長期的なリターン確保には、開発能力の高さが鍵と考えている。Mainstream の開発能力、また競合他社と比較した際の優位性について教えていただきたい。
- A1：再エネ案件は国によって制度が異なるが、Mainstream は自身の自由裁量で土地手配等の入札準備ができる国を選別して人員配置している。ゲート管理方式で先行投資をしながら風況調査・土地の手配を行い、入札が出た場合に他の業者よりも良いポジションで入札に参加し、収益性の高い案件を選別して受注でき、またその開発実績があるのが Mainstream の強みであり、他社との差別化要因。
- Q2：今回の 770 億円の投資に対し、時間軸含め業績への貢献度について教えていただきたい。またバリュエーションに関して、他の再エネ買収案件と比較した EBITDA 倍率に関して説明できる点があれば教えていただきたい。
- A2：本件はブラウンアセットではないため、即 収益貢献するものではなく、Mainstream は従来の Develop & Sell から BOO に移行し、資産を積み上げていくフェーズである。収益貢献までに少々 時間がかかるが、優良アセット積み上げにより、ポートフォリオとして将来の収益性を確保していく。
バリュエーションに関しては詳細説明できないが、この 1 年間に南ア案件 1.3GW 受注、ベトナムでライセンス確保した実績等、開発計画の具体化を勘案し、具体的な案件毎に積み上げ式で算出し、当社投資基準に照らして十分なリターンが得られると判断したもの。

<質問者 2>

- Q3：Mainstream の開発実績 6.5GW は Develop & Sell であったが、今後は開発後の資産を保有する方針であり、且つ開発可能な案件で既に 16.6GW を有しているという理解で合っているか。
- A3：ご理解の通り。D&S から BOO（開発後資産を操業・保有）に移行中である。現在建設中資産 1.3GW、操業中資産 0.3GW と併せて 1.6GW を有しており、これに加えて土地先行手配し開発中のパイプライン案件 15GW、計 16.6GW が徐々に立ち上がっていくことを想定している。
- Q4：Mainstream の有する 16.6GW に三井物産の出資比率 27.5%分を乗じた分を発電容量として勘案し、再エネ比率が一気に 30%を超えるという理解で良いか。
- A4：ご理解の通り、理論的には 16.6GW の全てが取り込めれば再エネ比率 30%超の目標を達成する。一方で建設中・操業中の資産を発電容量として勘案するので、開発段階のものが立ち上がったらという前提となる。
- Q5：Mainstream の取り組む再エネ事業は陸上風力、洋上風力、太陽光とあるが、どこに

強みがある会社か。現在のパイプライン案件が全て実現すると、どれが多くなるか？

A5：Mainstreamは陸上風力、洋上風力、太陽光各々に強みを持ち、国のニーズや制度に応じて攻め方を変えて取り組んでいる。洋上風力についても英国における開発実績あり、今後も注力して取り組んでいく。現在のパイプライン案件も陸上風力、洋上風力、太陽光1/3ずつ程度のポートフォリオであるが、案件受注、ポートフォリオ入替えによって比率が変わってくることとなる。

<質問者3>

Q6：今後再エネ案件への取り組みは、Mainstreamを軸として取り組むのか、或いは地域毎にすみ分けるのか。Mainstreamを軸とするならば決め手は何か。

A6：大方針としては、Mainstreamを再エネ取り組みにおけるプラットフォームとして、グローバルに展開していく。一方で当社で既に案件開発中の国・地域もあり、強みを発揮できる国・地域によって、Mainstreamとして取り組むか当社として取り組むかは是々非々で判断する。

Q7：10年間の成長シナリオにおいて、必要な資金は出資比率に応じて負担するのか。

A7：Mainstream独自のCash、与信力により、プロジェクトファイナンス、ボンド等を手配し、開発資金を調達する。

<質問者4>

Q8：今回出資後の更なる増資は必要無いと考えて良いか。

A8：当社による更なる出資は不要という前提で事業計画を立てている。

Q9：Mainstream参画により、2030年のGHGインパクト半減に向けたロードマップはどのような形で道筋が変わり得るのか。

A9：ESGダイでお示ししたロードマップにおいて、Mainstream個別での削減貢献量といった具体的な数字は現時点では公表できないが、ロードマップにおいて大きな一角を占め、ロードマップの一環としてお考えいただきたい。

以 上